

令和6年度地震調査研究関係政府予算概算要求（関係機関別）

（単位：百万円）

担当機関		令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額	要 旨	
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	電波伝搬の 観測・分析等の 推進の内数	電波伝搬の 観測・分析等の 推進の内数	○ 次世代航空機搭載合成開口レーダーによる迅速な災害状況把握を推進するための実証観測の実施	
	消防庁消防大学校 消防研究センター	27	33	○ 石油タンク等危険物施設の地震時安全性向上に関する研究（注4）	33 (27)
				（うち、デジタル庁一括計上）	13 (14)
	計（注4）	27	33	対前年度比 121%	
文部科学省	研 究 開 発 局	2,517	5,906	○ 海底地震・津波観測網の運用	1,157 (1,157)
				○ 南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築	3,448 (55)
				○ 地震調査研究推進本部関連事業（地震本部の円滑な運営）（注4）	362 (366)
				（うち、デジタル庁一括計上）	35 (39)
				（活断層調査）	372 (372)
				○ 地震防災研究戦略プロジェクト（防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト）	378 (378)
			（情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト）	182 (182)	
			（防災研究推進事務費）	6 (6)	
国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）【仮称】		
国立研究開発法人 防災科学技術 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 地震災害及び津波災害に係る予測力向上に関する研究開発		
			○ 実大三次元震動破壊実験施設等研究基盤を活用した都市のレジリエンス高度化研究開発		
			○ 知の統合を目指すデジタル技術を活用した防災・減災に関する総合的な研究開発		
国立研究開発法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発		
計（注4）	2,517	5,906	対前年度比 235%		

経済産業省	国立研究開発法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 活断層評価の研究 ○ 海溝型地震評価の研究 ○ 地震災害予測の研究
	計	—	—	対前年度比 — %
国土交通省	国土地理院	1,154	1,234	○ 基本測地基準点測量（注4） 933 (858) （うち、デジタル庁一括計上） 87 (64)
	気象庁	1,407	3,254	○ 地殻変動等調査 262 (239) ○ 防災地理調査（全国活断層帯情報整備） 31 (31) ○ 地理地殻活動の研究に必要な経費 9 (26)
	海上保安庁	51	67	○ 地震観測網、地震津波監視システム等（注4） 2,473 (1,024) （うち、デジタル庁一括計上） 169 (130) ○ 南海トラフ沿いの地震活動・地殻変動の 常時監視及び地震発生可能性の評価 485 (109) ○ 関係機関データの収集（一元化） 265 (257) ○ 地震と津波の監視・予測に関する研究（気象 研究所） 30 (17)
	計（注4）	2,612	4,555	対前年度比 174%
	合計（注4）	5,156	10,494	対前年度比 204%

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担当機関		令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額	要 旨
経済産業省	国立研究開発法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 地質情報の整備
国土交通省	国土地理院	54	74	○ 地理地殻活動の研究 74 (54) （うち地震調査研究の推進に関連するもの）

注1）四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2）この他、施設関連経費、事項要求あり。

注3）国立研究開発法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

注4）令和4年度以降については、政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算として一括計上とした金額も含まれている。

要旨右の（ ）は令和5年度予算額

地震調査研究推進本部調べ